

(6) 農民層の出稼と家族・村落社会の再編

— 秋田県湯沢市T部落を事例とした実証的研究 —

北海道大学大学院 浅野 慎 一

戦後日本の出稼研究において、村落社会のあり方との関わりで、出稼が問題とされるに至ったのは、主要には、出稼が急増し、それに伴う矛盾が顕在化しはじめた、昭和三〇年代後半以降である。以来、出稼と村落社会の関連に関しては、いくつかの貴重な研究蓄積がなされてきた。

しかしながら、それらは、多くの場合、出稼に伴う村落社会の内部矛盾の指摘にとどまり、必ずしも、出稼者自身の生活の再生産を基底において主体的な村落再編の営みを内包した分析になつていなかった。

そして、こうした問題は、以下に示す諸視点の弱さに由来すると思われる。

第一に、出稼先での労働実態、及び、その史の変容と結びつけた形で、村落社会の問題を捉える視点である。従来の出稼研究では、出稼者が、周期的に村落を離れ、不在化すること自体の、村落社会に与える影響が

主に問題とされ、出稼先の労働過程にまでふみ込んだ分析は、ほとんどなされてこなかった。しかし、出稼先労働のあり方・出稼者の出稼先での状態それ自体、日本資本主義の発展階梯に沿って大きく変化してきたおり、その変化が、彼等の構成する村落社会に新たな変容をもたらすこととは言うまでもない。従って、現実の村落社会の変容を、日本資本主義の経済変動、とりわけ、出稼者をめぐる全国レベルでの労働市場変動の中に位置づけ、そこでの諸個人の状態のレベルにまでおいて捉えようとする以上、出稼先での労働実態、及び、その変容過程の分析は、不可欠となる。

第二に、出稼先での労働実態のみでなく、地元労働市場とそこでの村落構成員諸個人による在宅兼業、及び、農民層の土地所有とそれに基づく農業生産等、生業の総合的な変容との関連で、村落社会変容の内論理をとりおさえる視点である。従来の研究では、しばしば、あたかも、出稼のみが独立変数として、村落社会のあり方を規定するかのように取り扱われてきた。しかし、現実の村落社会のあり方は、出稼のみでなく、在宅兼業や農業生産の論理に主導された変容をも迫られている。それは何よりも、出稼が、単に、地域脱出・脱農化の一過程としてではなく、土地所有とそれに基づく農業生産を維持・発展させるためのひとつの手段として存していることに基づいている。従って、出稼と村落社会変容の内的相互関連は、農民層の生活の再生産を基底においた生業の展開総体を明らかにする中で、はじめて検出されるのである。

第三に、出稼者個人を、つねに一定の農家の構成員として捉え、諸個人の出稼と村落社会との間に、農民家族の構造を媒介させる視点である。

従来の出稼研究では、村落社会変容の論理を解明するための基礎作業としての、出稼農家分析は、ほとんどなされてこなかった。現実には、出稼先で同一の労働を行なっていたとしても、その出稼者の属する農家の家族協働形態、及び、農家経済構造等に差異があれば、彼等の出稼が村落社会に対してもつ意味は、大きく異なってくる。いわば、諸個人の出稼は、ストリートに村落社会のあり方に作用するのではなく、つねに、特定農家の構成員の出稼として、村落社会変容と結びついているのである。その意味で、出稼と村落社会変容との相互関連をみる際、つねに、出稼農家の家族構造分析を媒介させる必要がある。

さて、以上の視点を総体としてふまえるならば、出稼を、資本の意のままに狩り出される農家労働力としてのみ把握し、それに伴う、特定の村落社会内部での諸矛盾の形態を指摘するだけでは、明らかに不十分である。むしろ、問題の所在は、一方で、資本蓄積に伴う全国レベルでの出稼先労働市場と地元労働市場の二重の変動の中で、村落社会が如何に再編されてきたのか、そして、他方で、出稼の下でも、あるいは、出稼を通じてこそ、農民層が、自ら家族を単位に営む生業（在宅兼業・農業を含む）を如何に変容させて、生活を支え、そして、彼等は、そうした変化にみあった形で、如何に村落社会を再編してきたのか、という点にあるといえよう。

本報告では、こうした点をふまえ、日本有数の出稼地帯Ⅱ秋田県湯沢市旧山田村、その中でも最も出稼が多発しているT部落を事例として、農民出稼と村落社会変容を貫く内在論理を明らかにしていく。